合併処理浄化槽設置補助金に関してよくある質問 Q&A

Q1 家を新築で建てたいと思っているのですが、補助の対象になる条件は何ですか。

A1 新築住宅に合併処理浄化槽を設置する場合は補助金の対象外となります。
※現在お住まいの住宅が合併処理浄化槽の場合、建て替えや合併処理浄化槽の更新は、補助金の対象外となります。

Q2 合併処理浄化槽を設置する場所が、公共下水道事業認可区域かどうかわかりません。

A2 環境課へお問い合わせください。複数の職員で確認するため回答まで2日から3日の確認期間を頂いております。

Q3 補助金は、工業者に支払われるのですか。

A3 いいえ。補助金は施主（浄化槽を設置する人）にお支払いします。
※市外（県外）の方は、実績報告の際に豊川市民として確認ができた後、補助金をお支払いします。

Q4 工事が終わりましたが、補助金はいつもらえますか。

A4 浄化槽の設置工事が終わりましたら、速やかに実績報告書を提出してください。申請者、豊川市が立ち合いの上、完了検査を行います。実績報告書及び完了検査の内容に不備がなければ、完了検査後約1か月程度で指定の銀行口座に振り込みます。
※完了検査の際には、敷地内での検査となるため、施主やご家族に立ち合いをお願いします。

Q5 工事費はどれくらいかかりますか。

A5 施工業者や工事内容によって変動するため、一概に金額がどれくらいかかるか市ではお答えできません。

Q6 現在、家族2人暮らしです。家が大きいのですが、安く工事をしたいので5人槽にしてもいいのでしょうか。

A6 合併処理浄化槽の人槽算定は、建築物の用途別による尿尿浄化槽の処理対象人員算定基準(JIS A 3302-2000)によるものとします。施工業者とご相談ください。

Q7 既設の合併処理浄化槽を更新したいのですが、補助金の対象となりますか。

A7 既設合併処理浄化槽の更新については、補助対象外となります。

Q8 補助金の申請はいつまでに提出すれば良いですか。また、いつまでに工事を終わらせれば良いですか。

A8 2月15日までに申請してください。合併浄化槽設置整備事業は、単年度の事業であり、年度をまたぐ工程では補助金を交付できません。

また、予算の上限に達した場合、この年度の申請は受付終了となりますので、補助金を希望される場合は、早めに申請してください。

Q9 補助金の申請後に、工事の予定が変わって、年度内のスケジュールに完成できないかもしれません。

A9 申請後に、年度内に工事が完成しない可能性が発生した場合は、至急環境課までご連絡ください。場合によっては、事業の中止をしていただくことになります。

※その際に、既に浄化槽を設置していた場合は、翌年度以降に再申請できませんので、工程には十分ご注意ください。

Q10 補助金の申請をしたら、すぐに工事にかかっても良いですか。

A10 環境課から発送する「豊川市浄化槽設置整備事業補助金交付決定通知書」がお手元に届いてから着工してください。

※補助金交付決定以前の着工は、補助の対象外です。

Q11 単独処理浄化槽を撤去したいのですが、家屋の構造上（または工事の技術上）すべて撤去できそうにありません。この場合撤去費の申請は可能でしょうか。

A11 こういった場合の撤去費の申請はできません。撤去費の申請については、単独処理浄化槽を完全に撤去することを条件としています。

Q12 浄化槽で処理した水は、家の前にある側溝や水路に放流して良いでしょうか。

A12 浄化槽処理水の放流先については、町内会や地元の水利組合に確認してください。

また、浄化槽処理水の放流で側溝につなぐ場合は、道路河川管理課へ占用申請をしていただきます。

Q13 納屋などにある汲み取り式便所を使い続けても構いませんか。

A13 リフォームにより、母屋にある便所は新設する浄化槽に接続し、納屋などにある汲み取り式便所は、そのまま使用したいという事例がありますが、市の補助金を用いる場合は「生活排水はすべて接続する」という原則により、これを認めていません。

Q14 市税等において滞納がないことを証明する書類について、気を付けることはありますか。

A14 申請日から1か月内に発行されたものを提出してください。

Q15 合併浄化槽を設置してから、浄化槽のことは保守点検の業者さんをお願いしていますが、ほかに気を付けることはありますか。

A15 浄化槽管理者は、法定検査を年に1回行うことが義務付けられていますので、必ず受検してください。豊川市では、一般財団法人 中部微生物研究所のみが法定検査を実施しています。

また、合併浄化槽の保守点検する業者については、お住いの地区で許可業者が異なりますので、許可業者については愛知県東三河総局環境保全課0532-35-6112までお問い合わせください。

※「保守点検」と「法定検査」は、趣旨や目的が異なりますのでご注意願います。

Q16 「撤去費」と「宅内配管工事費」の2つの加算補助は併用できますか。

A16 併用できます。

例) 90,000円(単独処理浄化槽撤去費)+300,000円(転換の加算補助)=合計390,000円の加算補助になります。

Q17 10年ほど前に合併処理浄化槽に転換しようとした際に、家の庭が狭いため浄化槽が設置できないと言われました。下水道が通るまで待つしかないのでしょうか。

A17 近年では合併処理浄化槽の性能の向上や小型化が進んでいます。そのため、10年前は浄化槽を設置できないといわれた場所に浄化槽を設置することができた事例もあります。詳しくは最寄りの水道業者やハウスメーカーにお問い合わせください。